

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本精密株式会社

**【英訳名】** Nihon Seimitsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 林 博

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理部長 阪 井 明 男

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理部長 阪 井 明 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,431,632	2,930,637	5,180,131
経常利益又は経常損失( )	(千円)	36,153	156,055	156,620
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	38,554	152,328	172,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,199	141,250	177,592
純資産額	(千円)	1,039,864	1,395,878	1,254,639
総資産額	(千円)	2,542,844	2,870,454	2,773,963
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	2.53	10.01	11.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.3	48.1	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,069	75,355	406,200
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,710	41,888	115,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,083	6,422	200,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	374,111	506,213	499,775

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	0.42	7.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第33期及び第34期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における我が国経済は、東日本大震災の影響、欧州の信用不安、急激な円高の進行などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりました。その結果、当第2四半期の業績は、連結売上高は2,930,637千円（前年同四半期は2,431,632千円）、売上総利益は882,950千円（前年同四半期は601,245千円）、営業利益は181,927千円（前年同四半期は営業損失5,530千円）、経常利益は156,055千円（前年同四半期は経常損失36,153千円）、四半期純利益は152,328千円（前年同四半期は四半期純損失38,554千円）と黒字に転換することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は1,819,715千円となり、前年同四半期比362,870千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社の海外売上への増強計画にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによる受注増加に加え、大型案件の売上高計上などにより169,444千円の増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、本格的な受注回復と生産性向上による受注拡大などにより180,104千円の著しい増加となりました。

これにより、セグメント利益は138,029千円（前年同四半期はセグメント利益27,406千円）となりました。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は929,934千円となり、前年同四半期比123,353千円増加しました。このうち、(株)村井は、市場環境は厳しいものの、中規模チェーン店向の営業強化と大型チェーン店向ひも付き営業への注力等により94,651千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの高級ブランド品の受注増加などにより28,702千円の増加となりました。

これにより、セグメント利益は20,205千円（前年同四半期はセグメント損失55,775千円）となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は180,987千円となり、前年同四半期比12,781千円増加しました。これは主に、静電気除去器の売上増加によるものです。

これにより、セグメント利益は6,146千円（前年同四半期はセグメント損失4,629千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、6,437千円増加し506,213千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は75,355千円（前年同四半期は69,069千円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益162,167千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失36,070千円）の計上、減価償却費50,896千円の計上、受注増加による仕入債務の増加55,358千円などがありました。一方、受注増加によるたな卸資産の増加76,434千円、大型案件の売上高計上による前受金の減少119,877千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は41,888千円（前年同四半期は47,710千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入34,467千円、有形及び無形固定資産の取得による支出75,807千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6,422千円（前年同四半期は80,083千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入24,000千円、長期借入金の返済による支出35,047千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、時計バンド事業の生産実績（前年同四半期比65.4%増）が著しく増加しております。

これは、国内大手メーカー及びスイスの高級時計メーカーからの受注増加にともない、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産が増加したためであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内 パークビルディング)	3,000	19.45
ビーアンドエフホールディングス株式会社 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル市ヨンドンポ区ヨイド洞44-12 コリヨビル604 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内 パークビルディング)	2,500	16.21
シービーエイチケイコリアセキュリティー ズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	1,632	10.58
南 榮 晟 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	大韓民国京畿道水原市 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内 パークビルディング)	1,190	7.72
エスケーエストレディングユーエスエー インコーポレーテッド (常任代理人 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (港区赤坂2丁目14番32号 赤坂2・14 プラザビル三井法律事務所)	1,000	6.48
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	283	1.83
金 昌 明	台東区	229	1.48
高 橋 真 一	静岡市駿河区	185	1.20
費 國 實	横浜市磯子区	140	0.91
植 竹 哲 也	小山市	120	0.78
計		10,279	66.65

(注) 当社が保有する自己株式203,589株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)は表中には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,216,000	15,216	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	507,775	512,413
受取手形及び売掛金	586,535	606,263
商品及び製品	230,164	213,392
仕掛品	331,897	400,282
原材料及び貯蔵品	196,706	221,527
その他	49,300	56,081
貸倒引当金	5,509	11,068
流動資産合計	1,896,870	1,998,892
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	201,757	200,807
機械装置及び運搬具（純額）	235,663	264,494
工具、器具及び備品（純額）	42,797	41,779
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	417	2,232
有形固定資産合計	604,251	632,928
<b>無形固定資産</b>		
借地権	163,221	160,545
その他	11,622	10,828
無形固定資産合計	174,844	171,374
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,563	16,111
敷金及び保証金	26,081	26,392
その他	50,593	43,577
貸倒引当金	34,239	18,822
投資その他の資産合計	97,997	67,259
<b>固定資産合計</b>	877,092	871,561
<b>資産合計</b>	2,773,963	2,870,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,456	585,112
短期借入金	198,610	207,896
1年内返済予定の長期借入金	76,618	117,500
賞与引当金	21,947	28,679
未払法人税等	6,557	11,993
前受金	168,035	48,157
その他	116,766	123,521
流動負債合計	1,117,993	1,122,861
固定負債		
長期借入金	320,794	265,541
退職給付引当金	77,880	86,173
繰延税金負債	2,656	-
固定負債合計	401,331	351,715
負債合計	1,519,324	1,474,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,838,069	1,685,741
自己株式	40,280	40,291
株主資本合計	1,236,505	1,388,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	7,093
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	3,133	7,944
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,254,639	1,395,878
負債純資産合計	2,773,963	2,870,454

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,431,632	2,930,637
売上原価	1,830,386	2,047,686
売上総利益	601,245	882,950
販売費及び一般管理費	1 606,775	1 701,022
営業利益又は営業損失( )	5,530	181,927
営業外収益		
受取利息	281	218
受取配当金	2,351	1,529
貸倒引当金戻入額	-	2,848
その他	6,800	3,724
営業外収益合計	9,433	8,321
営業外費用		
支払利息	16,911	19,573
為替差損	15,841	13,227
その他	7,303	1,392
営業外費用合計	40,056	34,193
経常利益又は経常損失( )	36,153	156,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
投資有価証券売却益	-	6,111
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	82	6,111
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36,070	162,167
法人税等	2,484	9,838
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,554	152,328
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,554	152,328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,554	152,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	11,078
為替換算調整勘定	134	-
その他の包括利益合計	1,354	11,078
四半期包括利益	37,199	141,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,199	141,250
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36,070	162,167
減価償却費	53,360	50,896
投資有価証券売却損益( は益)	-	6,111
貸倒引当金の増減額( は減少)	226	9,857
退職給付引当金の増減額( は減少)	893	8,293
受取利息及び受取配当金	2,632	1,748
支払利息	16,911	19,573
為替差損益( は益)	286	17,283
売上債権の増減額( は増加)	83,782	19,727
たな卸資産の増減額( は増加)	34,248	76,434
立替金の増減額( は増加)	16,192	3,536
敷金及び保証金の増減額( は増加)	2,906	311
仕入債務の増減額( は減少)	142,479	55,358
前受金の増減額( は減少)	-	119,877
賞与引当金の増減額( は減少)	1,925	6,731
その他	28,459	15,892
小計	98,855	98,590
利息及び配当金の受取額	3,077	1,712
利息の支払額	26,222	19,709
遅延損害金の支払額	2,289	-
法人税等の支払額	4,351	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,069	75,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,947	75,807
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	2,565	2,639
投資有価証券の売却による収入	-	34,467
貸付金の回収による収入	-	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,710	41,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,214	9,285
長期借入れによる収入	-	24,000
長期借入金の返済による支出	29,233	35,047
社債の償還による支出	40,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	4,586	4,649
自己株式の取得による支出	49	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,083	6,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	20,606
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	59,713	6,437
現金及び現金同等物の期首残高	433,825	499,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 374,111	1 506,213

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	87,093千円	28,686千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越限度額		100,000千円
借入実行額		50,000 "
差引借入未実行残高		50,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売手数料	10,532千円	15,016千円
役員報酬	44,990 "	54,030 "
給料手当	234,616 "	240,923 "
賞与引当金繰入額	13,797 "	44,905 "
福利厚生費	30,220 "	43,108 "
支払報酬	42,977 "	45,751 "
支払手数料	38,562 "	23,864 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	380,311千円	512,413千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,200 "	6,200 "
現金及び現金同等物	374,111千円	506,213千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,456,844	806,581	168,206	2,431,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,456,844	806,581	168,206	2,431,632
セグメント利益又は損失 ( )	27,406	55,775	4,629	32,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,998
減損固定資産の減価償却費の調整	16,565
その他の調整額	10,902
四半期連結損益計算書の営業損失	5,530

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,819,715	929,934	180,987	2,930,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,819,715	929,934	180,987	2,930,637
セグメント利益	138,029	20,205	6,146	164,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,382
減損固定資産の減価償却費の調整	12,477
その他の調整額	5,068
四半期連結損益計算書の営業利益	181,927

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円53銭	10円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	38,554	152,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	38,554	152,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,221	15,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井幸雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。